

食品卸業界の動向と戦略の方向性

LEAD THE VALUE

2018年8月

株式会社 三井住友銀行

コーポレート・アドバイザー本部 企業調査部

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。

本資料は、作成日時時点で弊行が一般に信頼できると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を弊行で保証する性格のものではありません。また、本資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。本資料の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じております。



三井住友銀行

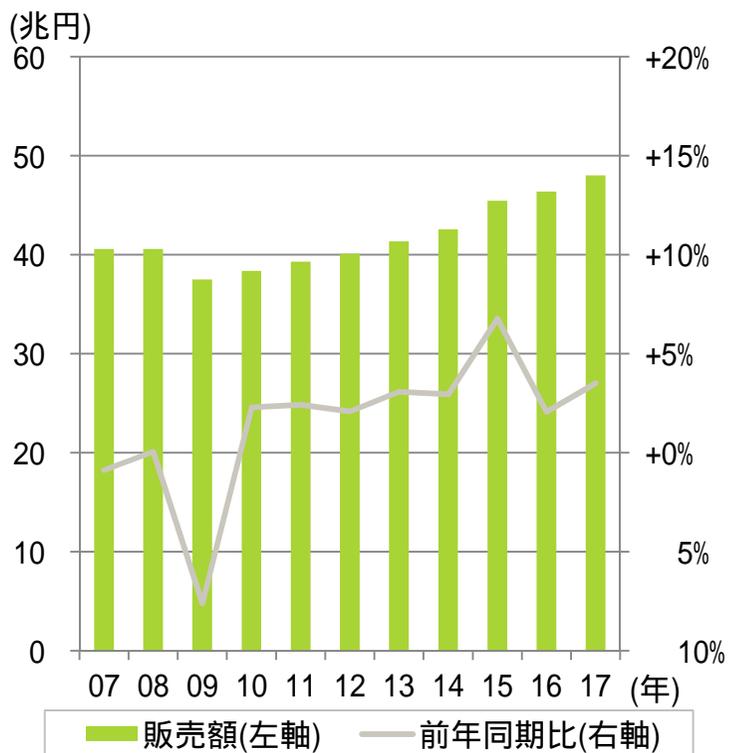
1. 食品卸市場の動向	3
2. 食品卸業界の環境変化	8
3. 食品卸の事業戦略の方向性	12
ご参考	16

1. 食品卸市場の動向

1. 食品卸市場の動向

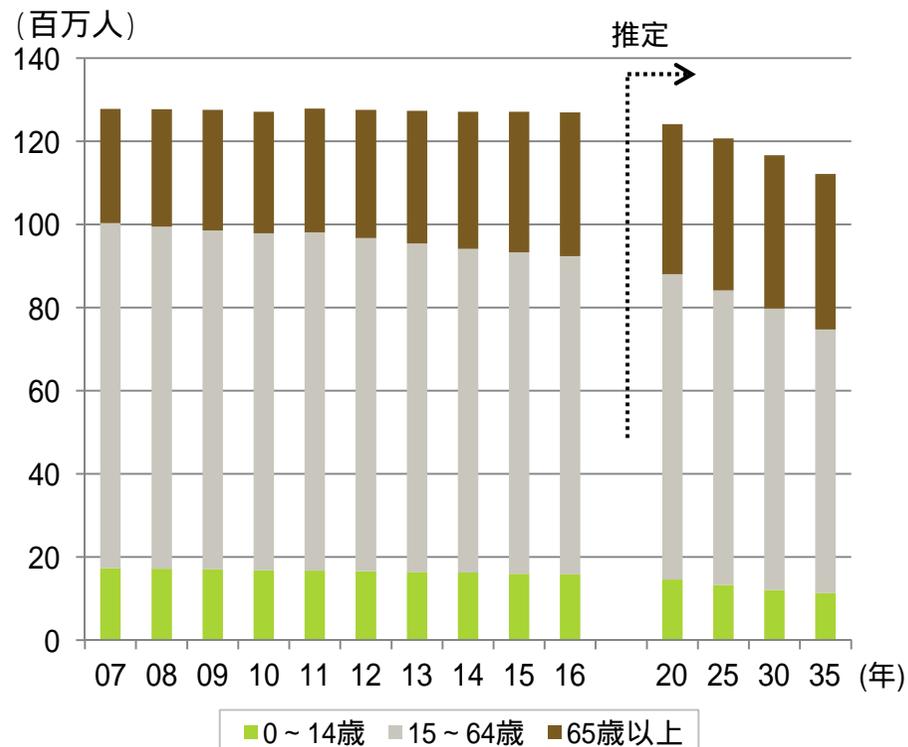
- 食品卸の市場規模は、15年に食品メーカー各社が景気の回復基調を捉え、原材料価格の高騰を主因とした値上げを実施したことや中食等のチルド品、冷凍食品等の低温カテゴリーの需要増加に伴い拡大傾向で推移しています。
- 今後も短期的には需要は安定的に推移するものの、中長期的には人口減少影響から横這い乃至は縮小に転じる見通しです。

食品卸の販売額推移



(出所)経済産業省「商業動態統計」を基に弊社作成

国内人口の推移

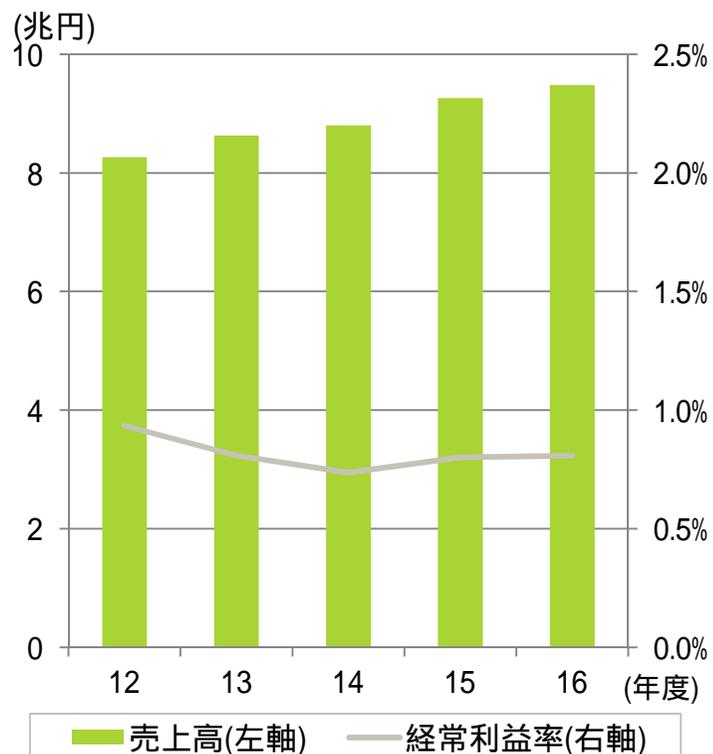


(出所)国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」を基に弊社作成

1. 食品卸市場の動向

- 大手食品卸の業績推移をみれば、食品価格の上昇に伴う取引額増加や企業買収等の業界再編等により売上高を伸ばしているものの、競争の激化や物流コストの上昇等を背景に、経常利益率(左表)は1%を切る水準で推移しています。
- 食品卸の損益構造をみれば、売上原価率が84%と高く、また販管費における物流コストの占める割合が高い構造となっています。

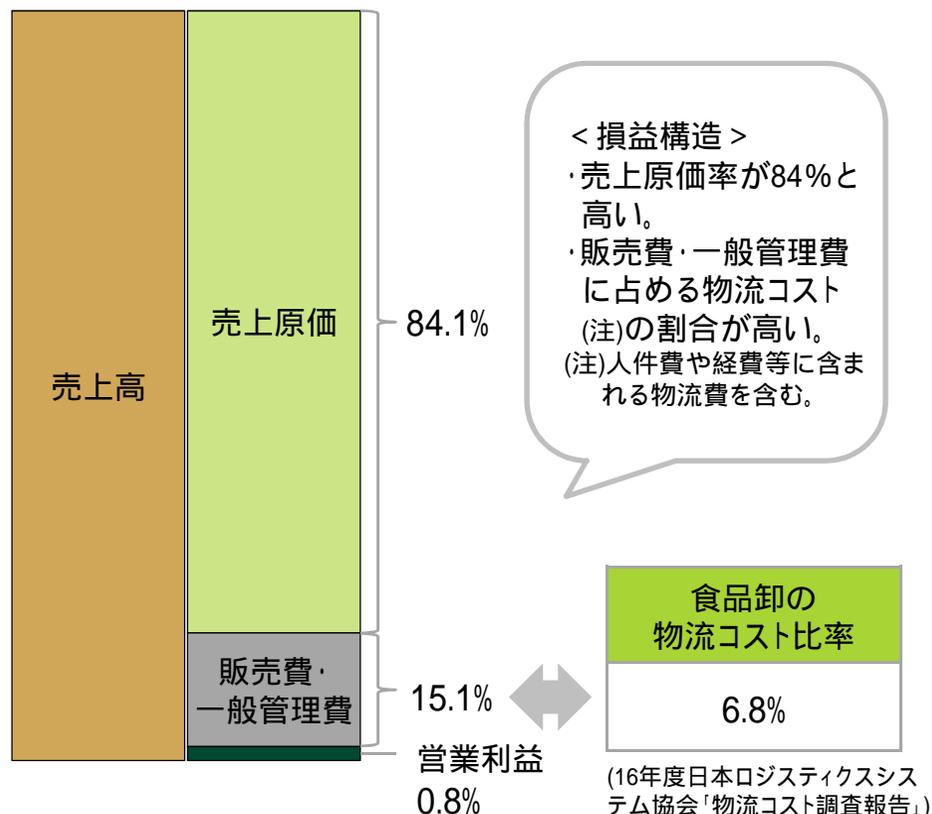
食品卸(上位10社)業績推移(注)



(注)対象期間について継続して業績が確認可能な10社(三菱食品、国分グループ本社、日本アクセス、三井食品、加藤産業、伊藤忠食品、日本酒類販売、旭食品、ヤマエ久野、山星屋)。

(出所) 日刊経済通信社「酒類食品産業の生産・販売シェア」を基に弊社作成

食品卸の損益構造

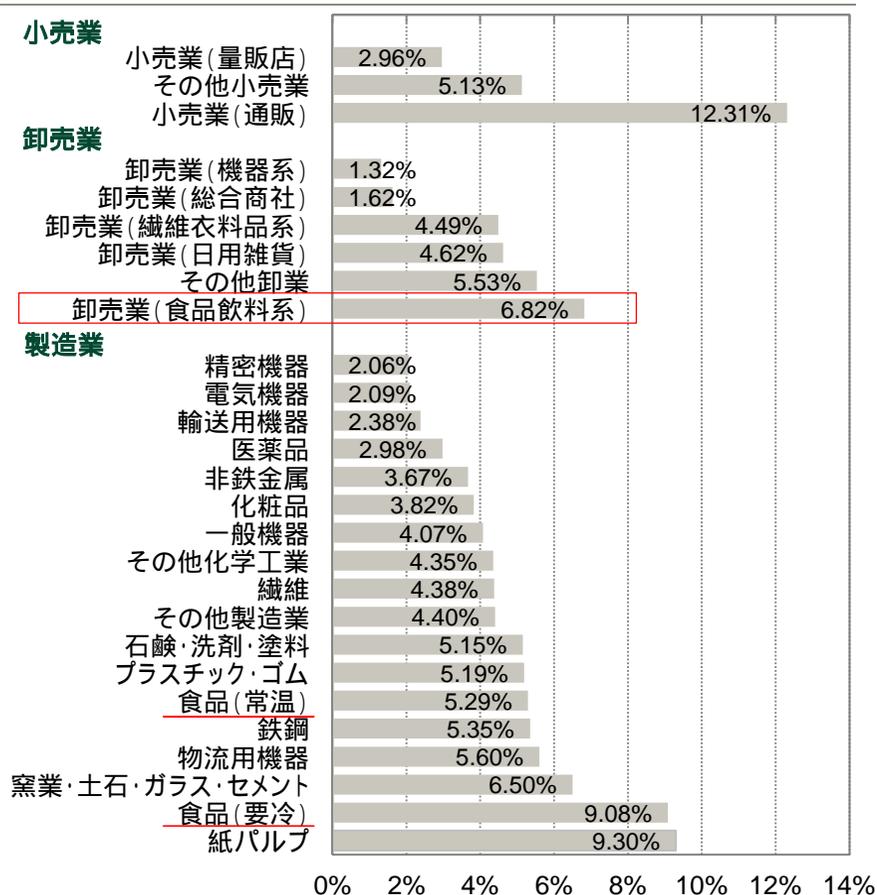


(出所)「経営指標」(TKC全国会発行)<*>、(公社)日本ロジスティクスシステム協会HPを基に弊社作成

1. 食品卸市場の動向

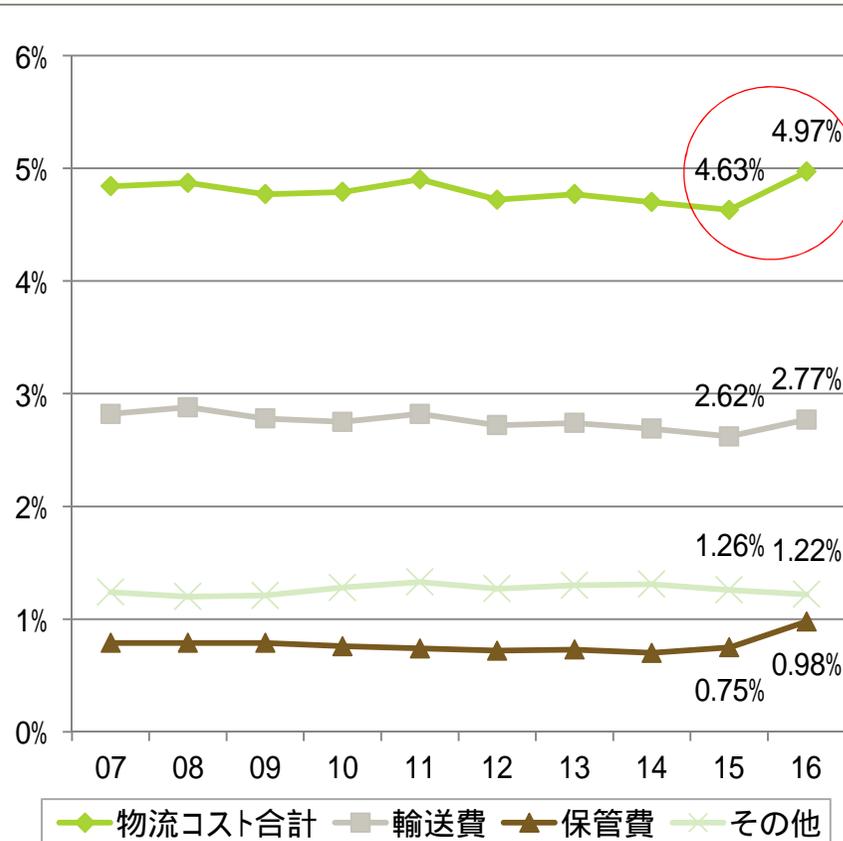
- 食品卸の主なコストである物流コストをみれば、食品の商品特性(単価あたりの大きさ、温度管理の必要性、配送頻度の高さ等)を要因に、他の卸売業と比較して高くなっています。足下では、人手不足(ドライバー、倉庫人員)等を背景にした輸送費、保管費の上昇から物流コスト比率は上昇傾向にあります。
- なお食品メーカーにおいても同様に物流コスト負担は大きく、物流コストの見直しを進める先も多くみられます(次頁ご参考)。

業種別物流コスト比率(15年度調査)



(出所) (社)日本ロジスティクスシステム協会HPを基に弊社作成

売上高物流コスト比率の推移(全業種)



(出所)(公社)日本ロジスティクスシステム協会HPを基に弊社作成

<ご参考> 食品メーカーにおける物流コストの見直し

- 食品メーカーにおいても物流費負担が大きくなる環境下、物流費として財務諸表上明らかな支払物流費だけでなく、自社物流費(自社トラック運転者、倉庫作業員の人件費、施設費等)を含めた全体の物流コスト低減に向け、食品卸等との取引関係、業務内容の見直しを進める動きもみられます。

物流コストの全体像

物流コスト		支払物流費			自社物流費			
		外部物流事業者等宛支払費	物流子会社宛支払費	みなし物流費	物流人件費	物流施設費	減価償却費(リース料含)	在庫費用
輸送	調達輸送	トラック運賃等	トラック運賃等	仕入価格に含まれる支払い運賃等	運転者・整備員等	燃料・車両整備・維持費等	車両・車庫等	
	社内輸送							
	販売輸送							
保管	資材保管(原材料・部品等)	倉庫会社の保管料等	倉庫会社の保管料等	財務諸表上 明確な物流コスト	倉庫管理・作業員等	倉庫の維持管理費等	倉庫・倉庫内設備等	資本コスト・陳腐化損等
	製品保管							
包装(ケース・段ボール・パレット等輸送梱包)		輸送梱包材料費・支払包装費等	輸送梱包材料費・支払包装費等	人件費や経費等に含まれる物流コスト	包装作業員等	包装機器の維持費等	包装機器等	
荷役(ピッキング・仕分等)		配送センター運営委託費等	配送センター運営委託費等		荷役・流通加工・ピッキング・仕分要員等	荷役・仕分機器の維持費等	荷役・仕分機器等	
物流管理(本社経費・情報処理費等)		情報処理費、センターフィー等	情報処理費、センターフィー等		本社要員等	事務所維持管理費等	事務所・コンピュータ等	

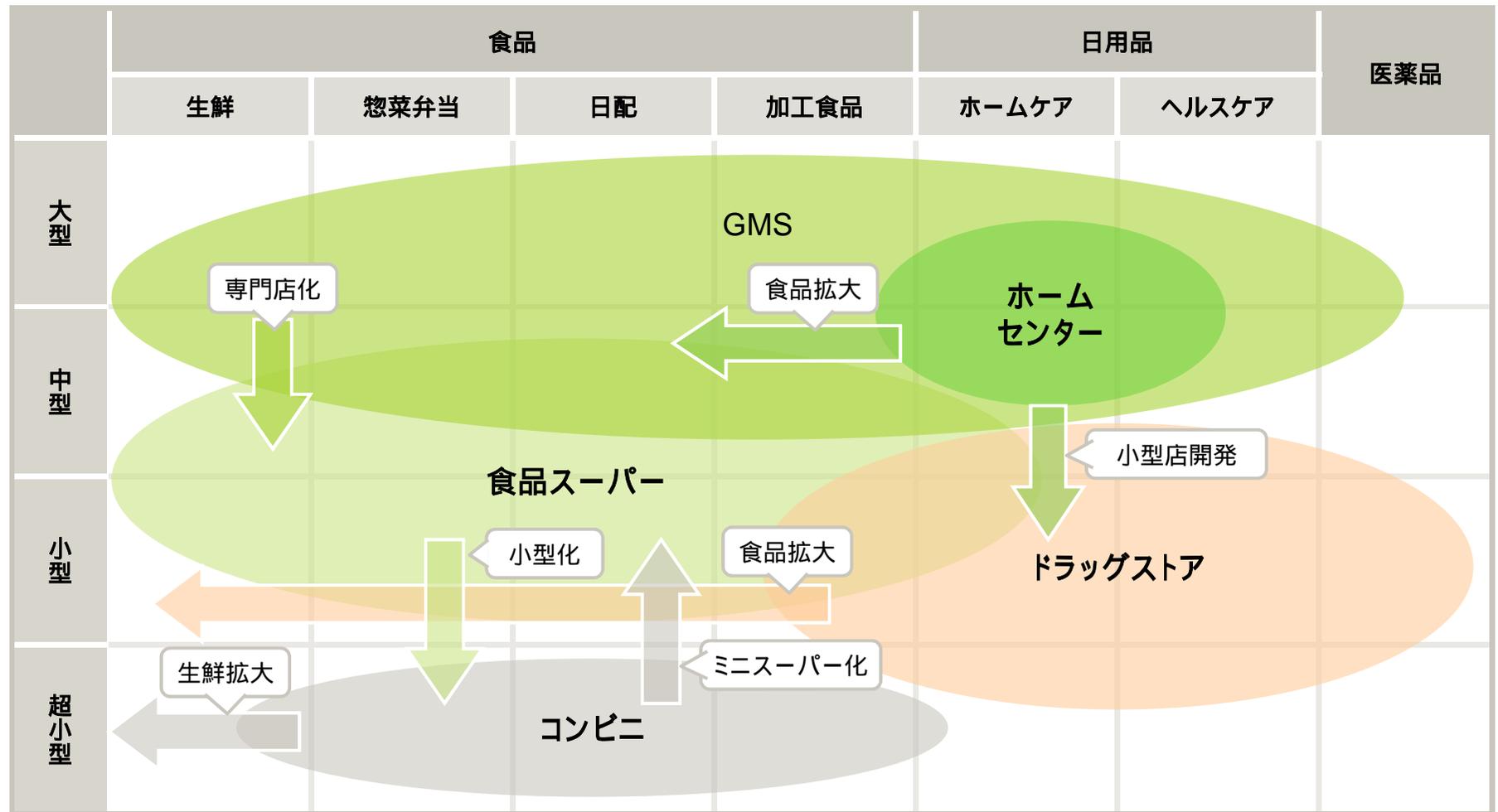
(出所)(公社)日本ロジスティクスシステム協会HPを基に弊社作成

2. 食品卸業界の環境変化

2. 食品卸業界の環境変化～小売業界の事業領域の変化

- 食品卸の業績に直接影響を与える小売業界では、競争が激化する中で小売各社は各々の取扱商品を拡大させる等、異業態の事業領域への参入を進めており、中でも、購買頻度の高い食品は、集客力向上を目的に各業態が取扱いを強化しています。

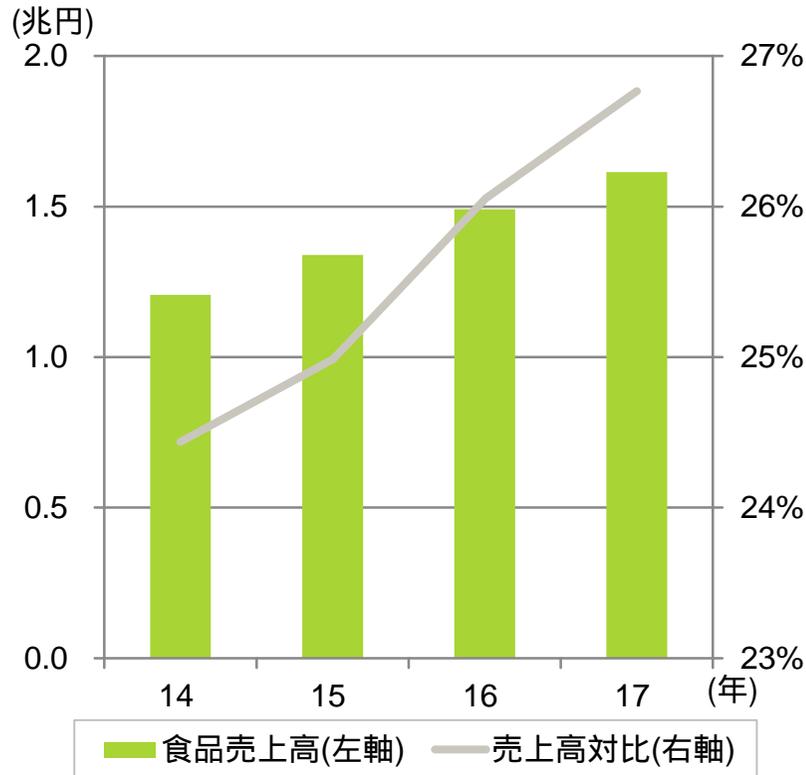
小売業界の事業領域の変化



2. 食品卸業界の環境変化～ドラッグストアの拡大

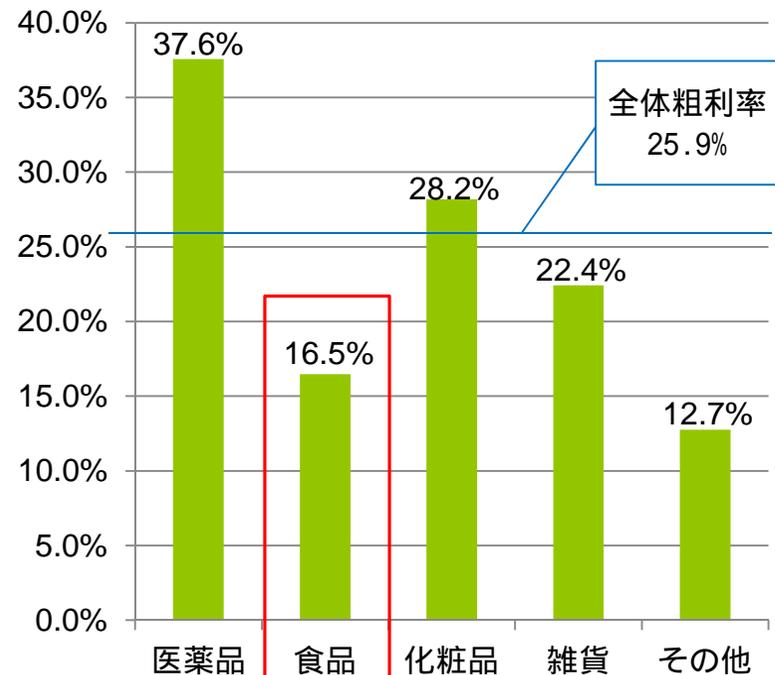
- ドラッグストアは、利益率が高い医薬品の拡販に向け、購買頻度の高い食品の販売に注力し集客を図る動きが強まっており、近年食品の売上高を大幅に伸ばしています。
- また大手ドラッグストアを中心に従来の地盤を越えて店舗網を拡大する動きが活発化する中、取引先である食品卸においても当該取引を捕捉する動きが強まっています。このため地場卸と全国卸の競争も激化しています。

ドラッグストアの食品売上高



(出所)経済産業省「商業動態統計」を基に弊社作成

ドラッグストアの商品カテゴリー別粗利率(注)



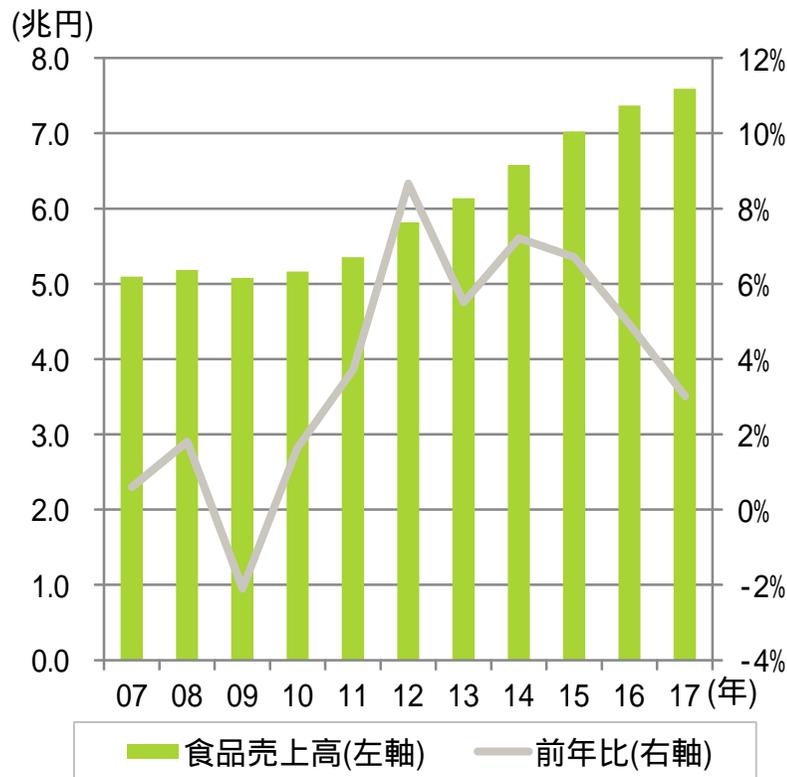
(注)ウエルシアHD、ツルハHD、マツキヨHD、コスモ薬局の4社について、売上高から仕入高を除いたものを粗利として試算。

(出所)各社有価証券報告書を基に弊社作成

2. 食品卸業界の環境変化～コンビニ等小売の資本系列化・再編

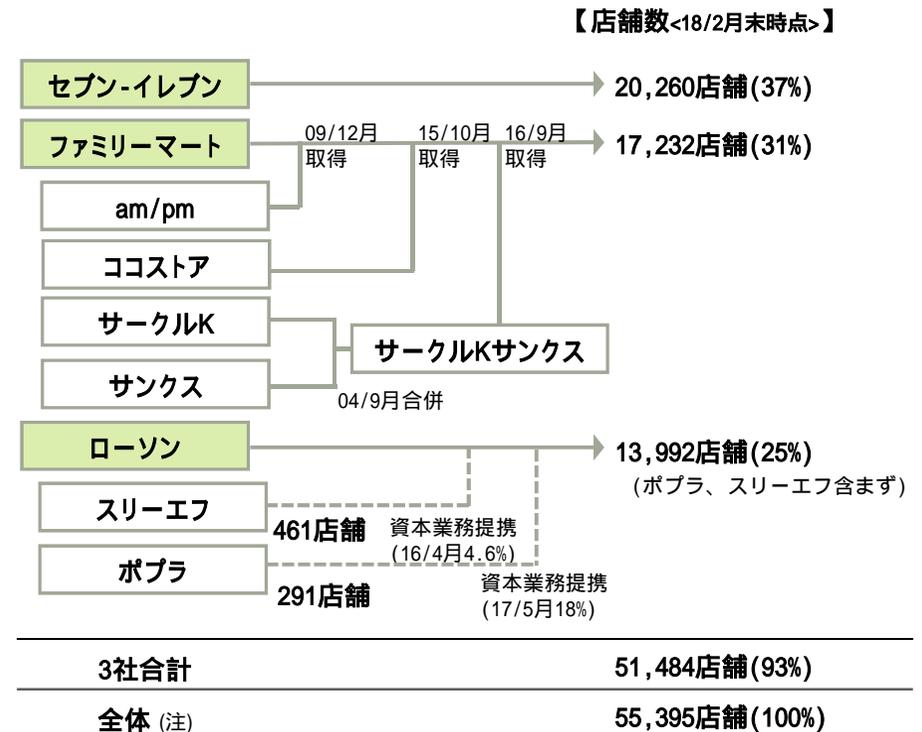
- コンビニの食品売上高は、高齢化や共働き世帯の増加等により簡便さが求められる中、コンビニ各社が積極的な出店を行い、店舗数を大幅に増加させた結果、17年には7.6兆円に拡大しています。
- 近年では大手3チェーンを中心に再編の動きがみられ、これに伴い食品卸の取引も集約・系列化が進んでいます。

コンビニの食品売上高



(出所)経済産業省「商業動態統計」を基に弊社作成

コンビニの再編経緯



(注)日本フランチャイズチェーン協会正会員7社合計(セイコーマート、セブン-イレブンジャパン、ファミリーマート、ポプラ、ミニストップ、デイリーヤマザキ、ローソン)

(出所)日本フランチャイズチェーン協会「コンビニエンスストア統計調査」、各社プレスリリースを基に弊社作成

3. 食品卸の事業戦略の方向性

3 . 食品卸の事業戦略の方向性

- 食品卸の今後の戦略の方向性をみれば、地域を越えた競争の激化や取引の系列化、物流コストの上昇等が進んでいることに加え、中長期的には国内人口の減少による需要縮小懸念を抱えるなか、国内事業における売上面、コスト面での競争力強化や海外事業の拡大を図っていくことが重要とみられます。

食品卸の事業戦略の方向性

業界環境	求められる戦略	具体策
<p>地域を越えた競争の激化 (背景) ドラッグストアにおける食品取扱・出店地域の拡大等</p>	国内事業における競争力強化	<p>大手</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フルライン化(注)への対応 ・特定のメーカーとの取引関係(特約店契約)やノウハウを有する菓子卸・酒類卸等の買収 ・近年の需要拡大に対応した低温設備等への投資 <p>(注)幅広い商品カテゴリーにおける対応力・提案力の強化や物流の効率化等を目的に、加工食品、菓子、酒、冷凍食品等全ての食品に取扱い範囲を広げる動き</p>
<p>小売の再編に伴う取引変更の増加 (背景) コンビニ等小売の商社を中心とした資本系列化、再編の進展等</p>		<p>中小</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型取引の強化 (大手卸には代替が困難な地場メーカーとの取引、地域ニーズに対応した小売への商品提案・きめ細かな配送対応等) ・買収を含めた他地域への進出による事業基盤の拡大 ・大手卸との資本関係を含めた連携による取引拡大
<p>輸送費、保管費等物流コストの上昇</p>	コスト面	<ul style="list-style-type: none"> ・物流、在庫管理の効率向上(物流拠点の再編、IoT技術の活用等) ・不採算取引の見直し
<p>人口減少による国内需要縮小懸念(中長期)</p>	海外事業の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・現地における販路やメーカーとの取引関係を有する地場卸業者とのアライアンス ・新興国等におけるコールドチェーン強化のための物流拠点整備等

3. 食品卸の事業戦略の方向性～フルライン化の動向

食品卸におけるフルライン化の動向

企業名	強化分野	概要
国分グループ本社	低温	15/6月 森永乳業から冷凍物流事業取得 15/10月 冷凍食品卸ナックスナカムラの株式(51%)取得 16/2月 西東京総合センター設立 17/1月 相模原流通センター設立 18/3月 釧路総合センター設立 } 三温度帯対応のセンター整備
	菓子	15/10月 菓子卸 山星屋の株式(20%)取得
加藤産業	菓子	15/10月 奈良県の菓子卸 植嶋から菓子卸事業取得
ヤマエ久野	菓子	16/11月 福岡県の菓子卸 いんま商事の全株式を取得
	酒類 (首都圏)	17/9月 東京都の酒類卸 みのりホールディングスの株式(95%)を取得
旭食品	酒類 (関東)	15/9月 茨城県の酒類卸 細野西蔵の酒類卸事業を取得
	酒類 (関西)	17/5月 大阪府の酒類卸 マスダの全株式を取得

(出所)各社プレスリリースを基に弊社作成

3. 食品卸の事業戦略の方向性～海外展開の動向

食品卸における海外展開の動向

企業名	進出国	概要
三菱食品	中国	15/4月 中国において食品卸会社 広州広菱食品商貿有限公司を設立
日本アクセス	中国	17/7月 中国の外食事業会社 国際天食集团有限公司、業務用食品卸 上海众敏供应链管理有限公司と日本食品輸出やコールドチェーン構築に係る業務提携に関する意向書を締結
国分グループ本社	中国	16/3月 中国の低温物流会社 上海恒孚物流有限公司を関連会社化 16/6月 韓国 Samsung Welstory (Samsungグループ)、中国の農業事業者 上海銀龍農業発展有限公司と共同で、中国における給食・外食事業者向け食材卸 Shanghai Welstory Food Coを設立 17/4月 中国の輸入食品卸 深圳市一番食品有限公司を子会社化
	マレーシア	16/3月 マレーシアの外食事業会社 Texchem Restaurant Systems(コングロマリットTexchem Resources傘下)とマレーシアにおける低温物流会社 Kokubu Food Logistics Malaysiaを設立 17/10月 マレーシアの食品卸 Focal Marketingを関連会社化
	ベトナム	16/12月 双日、ベトナムの物流大手 New Land Coと共同で、ベトナムにおける4温度帯物流会社 New Land Vietnam Japan Joint Stock Companyを設立
加藤産業	中国	18/1月 中国の食品卸 上海加産貿易有限公司を設立
	マレーシア	18/1月 マレーシアの食品卸 Lein Hing Holdingsを子会社化
	ベトナム	16/7月 ベトナムの食品卸 TogiCoを子会社化
	シンガポール	15/1月 シンガポールの食品卸 Naspac Marketingを子会社化

(出所)各社プレスリリースを基に弊社作成

ご参考

<ご参考> 国内大手食品卸売上高ランキング

国内大手食品卸売上高ランキング(16年度)

【総合食品卸】			【菓子卸】			【酒類卸】		
(億円)			(億円)			(億円)		
企業名	本社	売上高	企業名	本社	売上高	企業名	本社	売上高
1 三菱食品	東京都	23,642	1 山星屋	大阪府	2,549	1 日本酒類販売	東京都	5,162
2 国分グループ本社	東京都	18,179	2 コンフェックス	東京都	2,190	2 イズミック	愛知県	2,236
3 日本アクセス	東京都	16,986	3 高山	東京都	2,063	3 三陽物産	大阪府	1,258
4 三井食品	東京都	7,990	4 種清	愛知県	724	4 飯田	大阪府	641
5 加藤産業	兵庫県	6,524	5 ナシオ	北海道	503	5 北海道酒類販売	北海道	759
6 伊藤忠食品	大阪府	6,177	6 タジマヤ	東京都	356	6 西野金陵	香川県	593
7 旭食品	高知県	4,214	7 ハセガワ	東京都	239	7 ヤタニ酒販	大阪府	589
8 ヤマエ久野	福岡県	3,387	8 関口	栃木県	223	8 長野県酒類販売	長野県	373
9 マルイチ産商	長野県	1,774	9 美多加堂	東京都	217	9 升喜	東京都	361
10 トーカン	愛知県	1,689	10 乾	大阪府	70	10 群馬県卸酒販	群馬県	352
11 昭和	愛知県	1,648						
12 カナカン	金沢県	1,612						
13 ポーキ佐藤	福島県	1,075						
14 セイコーフレッシュフーズ	北海道	1,054						
15 丸大堀内	青森県	1,011						

(出所) 日刊経済通信社「酒類食品産業の生産・販売シェア」を基に弊社作成